
Hand in Hand

～子どもたちに夢を運ぼう～

第1章 プロジェクトの概要など

1. プロジェクトの名称と目的

・名称

「Hand in Hand ～子どもたちに夢を運ぼう～」

・目的

世界には義務教育年限における就学率が 100%を満たしていない国が多くあり、勉強をしたくても学校に通うことができない子ども達が大勢いる。

本プロジェクトでは、その原因を調査活動等を通して探ることに努め、解決策を見出すことに繋がる研究を行うことを主たる目的とする。そして、世界の教育情勢および支援活動の状況を調査・研究し、これからの世界の教育がどうあるべきかを考えると同時に、将来的には大学生の私たちにできる支援をボランティアとして実践することを目指している。また、SDGs(持続可能な開発目標)の目標4番「質の高い教育をみんなに」、目標10番「人や国の不平等をなくそう」の趣旨を踏まえた研究や貢献にもつながる取り組みにしていきたいと考えている。

2. 代表者および構成員

・代表者

安達杏純 英語領域専攻 1回生

安藤優月 英語領域専攻 1回生

・構成員

植田帆香 英語領域専攻 1回生

折戸登馬 英語領域専攻 1回生

片山大馳 英語領域専攻 1回生

小丸天音 英語領域専攻 1回生

佐藤汰成 英語領域専攻 1回生

田中大喜 英語領域専攻 1回生

玉野愛佳 英語領域専攻 1回生

山内ひまり 英語領域専攻 1回生

山田菜々 英語領域専攻 1回生

3. 助言教員

児玉一宏先生(英文学科)

第2章 内容や実施経過など

4年間活動を行うことを視野に入れ、今年度は世界の教育の現状を「知る」ということに時間を費やすことにした。

1. 論文調査

発展途上国の教育上の特徴について調べた。その国ならではの地理的・文化的特徴を踏まえ、なぜその課題が生まれているのか、原因や関連している要因について深い理解につなげることを狙いとした。このような取り組みを通して、一面的な理解に基づく策ではなく多面的な理解に基づく根本的、有効的な提案について考える一助とした。

本研究では、識字率や世界教育水準ランキングを参考にして調査を行う国を選定した。調査を行った国は、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジアの7カ国である。

(1) マレーシア

多民族国家であるマレーシアでは独立後、学校教育が国民統合、また貧困からの脱却のための重要な手段とされてきた。特に、言語や教育に関する社会文化政策は最重要視されてきた。

義務教育に関する法令上の規定はないものの、公立校であれば中等教育まで無償であるため、初等・中等教育の就学率はほぼ100%となっている。

また、ICTやプロジェクター等を活用した授業が展開され、教育環境が整備されている。海外留学を意識している児童・生徒も一定数いる。

(2) フィリピン

フィリピンでは開発が進む一方、都市中心街から少し離れれば隣接した形で「スラム」(都市貧困)が存在する。また、農村部では農村貧困が見受けられる。現在は所得向上や貧困削減が進んでいるものの、貧困が重要な社会・経済的課題となっている。

基礎教育の純就学率は約90%である。100%に向けて残約10%が課題となっている。課題としては、

少数民族などで地方言語を話し、公用語であるフィリピン語による授業についていけない児童、スラムなど公的な教育サービスが行き届かない地区の児童、また教育にかかる費用を払えない児童への支援などが挙げられている。また、教室の席や教科書、学校の備品など教育資源の不足や、不完全校（義務教育期間を最終学年まで提供できない）の多さも問題視されている。

（3） ミャンマー

ミャンマーは軍事政権の時代が続いた影響で、教育が長期間疎かにされてきた。教育開発が進められていたこともあったが、度々起こるクーデターの影響でその発展に著しい成果は見られていない。

ミャンマーの小学校就学率は 98% に達している。しかしながら、中学校修了率は 58% に留まっている。これは、学校の学習環境の不整備や教員不足が原因とされている。また、クーデターによる空爆の影響を大きく受けた民族が、学校の破壊などにより教育を受ける機会を奪われてしまっていたこともある。加えて、授業料や制服の購入費等、教育にかかる費用を払えない児童・生徒が多く存在していたり、学校への通学が困難である児童・生徒も一定数存在したりしている。

（4） シンガポール

シンガポールは日本よりも国土が遥かに大きく、天然資源も少ないため、唯一の資源は人間とされてきた。そのため、人材育成は非常に重要な位置付けをもっており、教育が重要視されている。

大学進学率が 98% で、高水準かつ幅広い教育が展開されている。教育への投資が大きく、教育省の予算は政府支出の約 15% を占めており、補償等は手厚い。

（5） ベトナム

ベトナムは発展途上国の中でも就学率や識字率が高い。しかしながら、幼稚園、小・中・高校、大学などの公式教育でも、不就学児童、学校（教室）・教員の不足、低質な機材・施設、詰め込み教育、理論偏重、成績主義といった問題を抱えている。中でも、

校舎の不足は大きな問題となっている。ところが、学習意欲の高い生徒が多く、学校に通うだけでなく塾等に通う子どもも少なくはない。（ベトナムの学校教育状況については、インタビューを通して詳しく学んだ。後のインタビュー内容にて再び言及する。）

（6） ラオス

ラオスは 49 の民族で国家が形成されている。ラオス語を母語とするラオ族が半数を占め、授業で使用する言語がラオス語に統一されていることから、使用言語（母語）の違いによる学力格差が生じている。この言語の壁を理由に留年や退学をする児童・生徒も少なくない。

また、不完全校による就学率の低下も問題視されている。要因としては、校舎の老朽化問題などが挙げられている。

加えて、教科書の内容（記載事項の明らかな間違い・不適切な指導順序・説明方法など）や不十分な印刷・配布状況なども大きな問題となっている。これは、カリキュラム・教科書・指導書改訂を担当する国立教育科学研究所(RIES)の知見不足や教員の不足、教員の質の低さなどが原因とされている。

（ラオスの学校教育状況については、インタビューを通して詳しく学んだ。後のインタビュー内容にて再び言及する。）

（7） カンボジア

都市部と農村部の貧富の差が広がっているカンボジアでは、「最も所得の低い」と言われる層は全体の 3 割程度で、その層に国内の過半数の子どもたちが属している。ゆえに、困窮した家庭の子どもが家事や労働の手伝いをするために、学校に通っていなかったり中退していたりする子どもが多い。このため、初等教育の就学率は男女ともに 90% 以上であるのにも関わらず、入学した子どもが最終学年まで残る割合は半数にも満たない。中等教育への就学率は男女ともに 5 割未満となっている。

また、内戦直後に比べて現在は教師や学校の数は増えているが、教師の質が低いことや学校の設備が整っていないことが問題として挙げられている。

2. 訪問とインタビュー

論文やインターネットで得る情報には限界があると考え、専門家の方々にお話を伺った。

本研究では、広島大学教育開発国際協力研究センターさま、青年海外協力隊・ベトナム派遣・青少年活動で活躍しておられる方、JICA ボランティア・ラオス国派遣で活躍しておられる方の計8名の方にご協力していただいた。

(1) 広島大学教育開発国際協力研究センター

2024年6月にメールで連絡を行い、8月に訪問し、お話をお伺いした。教育そのものについてから支援方法についてまで幅広くご享受していただいた。

第一に、教育に投資すれば国として成長できるという考えの国、教育に投資したが経済発展を遂げることができなかった国があることから、経済と教育は全くの別物であるということをお話いただいた。しかし、政治と関連させて考えることは出来る。教育に関する政策が教育の成長という結果につながるからである。

第二に、発展途上国において全体的に学校に通う子どもが多くなってきているものの、教育が発展している国でも少数民族や女子、障害のある子が取り残されている子どもや、読み書きができない子どもが依然として存在していることもお話いただいた。これには、さまざまな要因が関連していると考えられている。国によりその理由はさまざまであるから、文化的・地理的背景を基に考察する必要がある。また、公教育に注目するだけでなく、民間企業が行っている教育（塾など）に視野を広げることも、その国の教育の理解につながることもお話いただいた。

そして支援方法としては、自分達の「できる」という気持ちを大切にしながら手助けの一つとなるものが望ましいという助言をいただいた。物資を送れば、あるいは募金をすれば思い通り（願い通り）にいくということはない。ゆえに、様々な角度から観察し、必要とされている支援とその適切な方法を見極めることが大切であることを助言していただいた。

このインタビューを通して、発展途上国の教育の現状を知るために、地理的・文化的背景から教育問

題を見つめ、調査を行うべきであること、また支援先や支援方法を様々な観点から選定すべきであるという自分達の課題を見つけることが出来た。

(2) 青年海外協力隊・ベトナム派遣・青少年活動

2024年11月、青年海外協力隊としてそれぞれの子どもの個性に合わせて生きがいを育む活動を幅広く展開されている方にお話を伺った。ベトナムの教育についてだけでなく、国際協力の観点からもお話を聞くことが出来た。

第一に、日本国外の教育的活動を分類すると、大きく(i)案件に課題があるもの、(ii)案件に課題がないものに分けられる。それぞれの状況にあった支援が青年海外協力隊では行われているとのことだ。(i)への支援の例としては、障害などを理由に社会的弱者とされる子どもたちの支援や、戦争・紛争を経験した子どもたちのメンタルケアを行うものなどが挙げられる。(ii)への支援の例としては、学校において義務教育の手助けをするというものである。それぞれの国がどれだけ発展しているかというのは、その国の教育がどのような課題を抱えているかという点で明らかにされるということをお話いただいた。

第二に、ベトナムでは、農村部では学校に通うことができない子どもが散見されるものの、ほとんどの子どもたちが学校に通うことが出来ているようだ。また、青年海外協力隊の方によって展開されている活動のように費用が掛かる活動に、比較的多くの子どもが参加しているようだ。

このインタビューを通して、国の情勢も教育に大きく影響しているということを知ることができた。加えて、国によって子どもたちの在り方というものもさまざまであるということをお話いただいた。

(3) JICA ボランティア・ラオス国派遣

2024年12月、サウンナケート教員養成校に日本語教員として勤務されている方にお話を伺った。ラオスの教育にはさまざまな問題があることをお聞きすることができた。

第一に、ラオスは49もの民族で国家が形成され

ている多言語国家であるが、授業の際に使用する言語はラオス語と定められていることをお聞きした。そのため、母語と異なる言語で教育を受ける子どもたちが多く、勉強以前に言語につまずく子どもも多いとのことだ。

第二に、教員の質も大きな問題となっていることを教えていただいた。教科書の内容（記載事項の明らかな間違い・不適切な指導順序・説明方法など）が不十分な場合も多く見受けられるが、教員の学力も決して高くはないため教員は気づくことなく間違いを教えているという現状があるようだ。ゆえに、子どもの学力は低く、留年や退学をする子どもも少なくはないとのことだ。

第三に、不完全校の多さも問題として挙げられており、23%の学校が1～5年生までの間開校されていないようだ。

このインタビューを通して、ラオスの教育は比較的低いレベルにあることが明らかになった。また、国の慣習が国に影響していることを学ぶことが出来た。

第3章 結果や成果など

本研究では、1年間を通してさまざまな知見を得ることができた。

調査を行った7カ国のうち、支援先の候補として位置付けられる国を選定した。これは、その国の教育レベルや課題を参考にした。私たちが支援先の候補として位置付けたのは、フィリピン、ラオス、カンボジアの3カ国である。

第4章 まとめと反省、今後の展望など

先述したとおり、今年度は世界の教育の現状を「知る」ことに注力した。この目標の達成に向けて、発展途上国のさまざまな教育情勢を知ることが出来た。

その一方で、当初の計画のように研究は進まなかった。大まかに目標を設定してしまっていたことから行き詰まる場面が何度もあった。また、メンバー

内での情報共有も上手くできていないこともあった。

今後の課題としては、研究の目標を、方針が立てやすくなるように具体的に定めること、メンバー間で情報共有を頻繁に行うこと、メンバー各々が責任をもって研究に取り組むということが挙げられる。

今後の展望としては、今年度得られた知見を基に具体的な支援先を選定していきたい。また、その支援の内容、方法についても具体的に考え、実践していきたいと考える。

<主要参考・引用文献>

・「東南アジア諸国間の「違い」を考える（第2回）」、

日本総研

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=22275>

・斉藤泰雄(2012),「識字能力・識字率の歴史的推移——日本の経験, 広島大学教育開発国際協力研究センター」『国際教育協力論集』第15巻 第1号, pp.51-62.

・畝川憲之(2024),「特集:葛藤するマレーシアの教育—国民統合とグローバルな競争」マレーシア国民統合へ向けての教育の課題と可能性

・鐘ヶ江弓子(2002),「マレーシアの教育政策と学校教育制度」『共栄大学研究論集 創刊号』

・「公益財団法人日本ユネスコ協会連盟ミャンマー寺子屋プロジェクト」

<https://www.jukushin.com/archives/51688>

・ベトナムの教育事情—教育制度から日本語教育まで—

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~kokuse/pub/report/740e5aec79b9ccff6b7e99b9f042c4628d48503f.pdf>